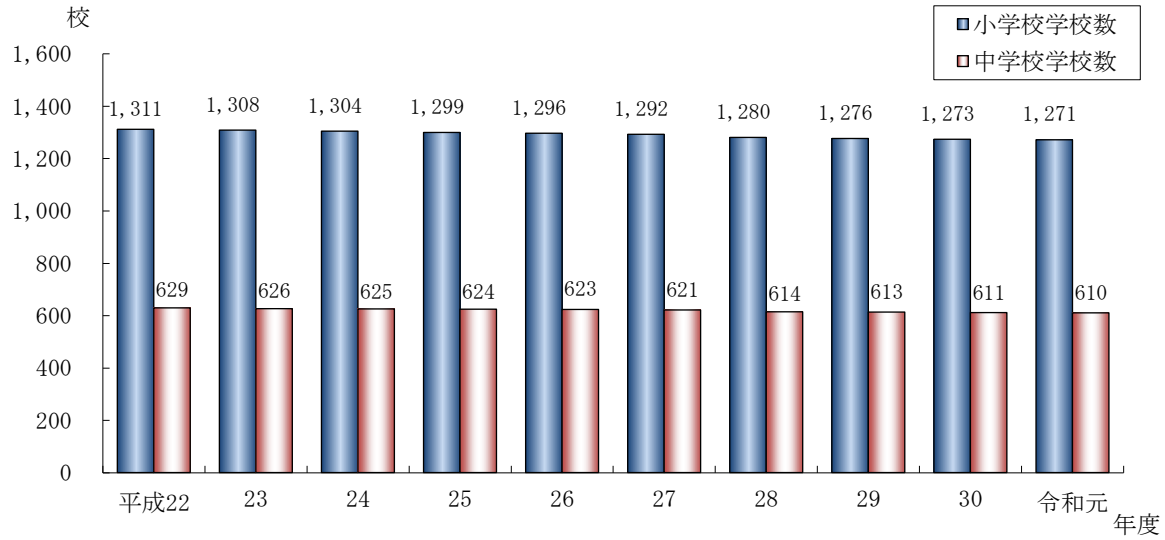
2　小学校・中学校

(1)　学 校 数

小学校の学校数は 1,271 校で、前年度より 2 校減少（新設 1 校、廃止 3 校）している。
中学校の学校数は 609 校 1 分校で、前年度より 1 校減少（廃止 1 校）している。
（P. 24 第 1 表、P. 38 第 8 表）

図 1　学校数の推移

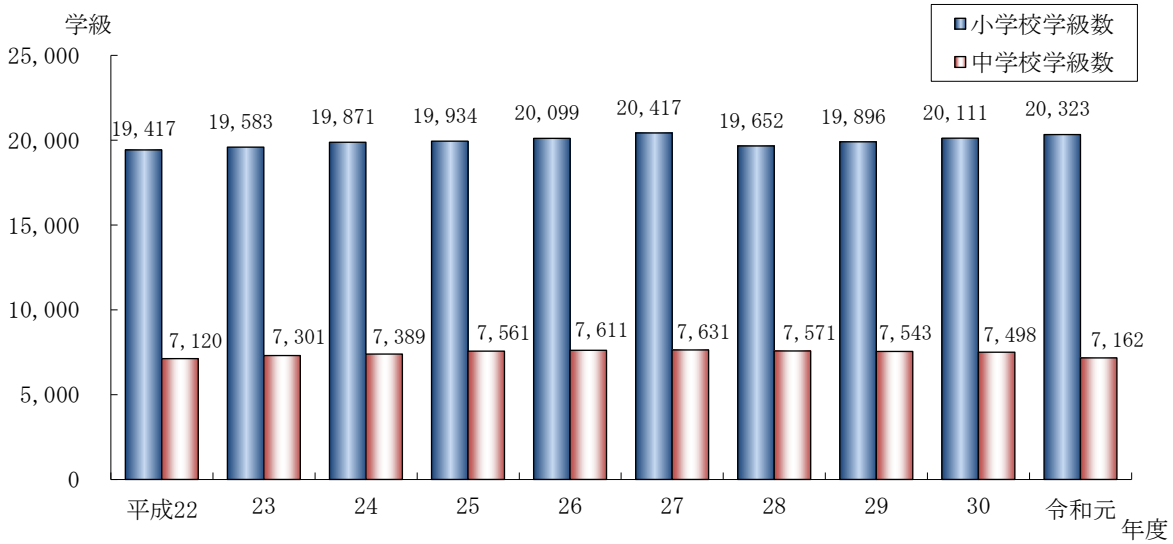


注）学校数には分校を含む。

(2)　学 級 数

小学校の学級数は 20,323 学級で、前年度より 212 学級増加している。
中学校の学級数は 7,162 学級で、前年度より 336 学級減少している。
（P. 24 第 1 表、P. 38 第 8 表）

図 2　学級数の推移



注１）　中学校通信制を除く。
　２）　中学校は二部授業（夜間学級及び日本語学級（夜間））の学級数を含む。
　３）　通級指導学級の数を含む。

(3)　児童・生徒数

小学校の児童数は 586,114 人で、前年度より 5,328 人増加している。
中学校の生徒数は 222,999 人で、前年度より 217 人減少している。
また、1 学級当たりの児童・生徒数は、小学校は 28.8 人、中学校は 31.1 人である。
（P.24 第 1 表、P.38 第 8 表）

図 3　小学校児童数の推移

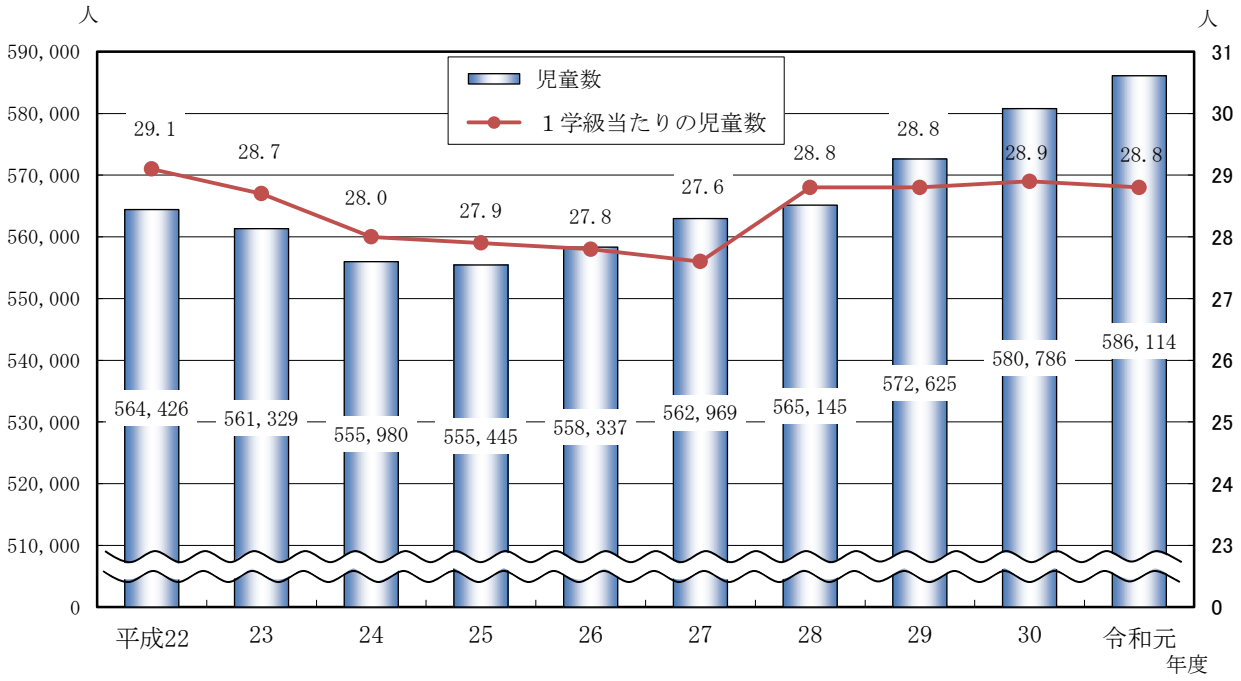
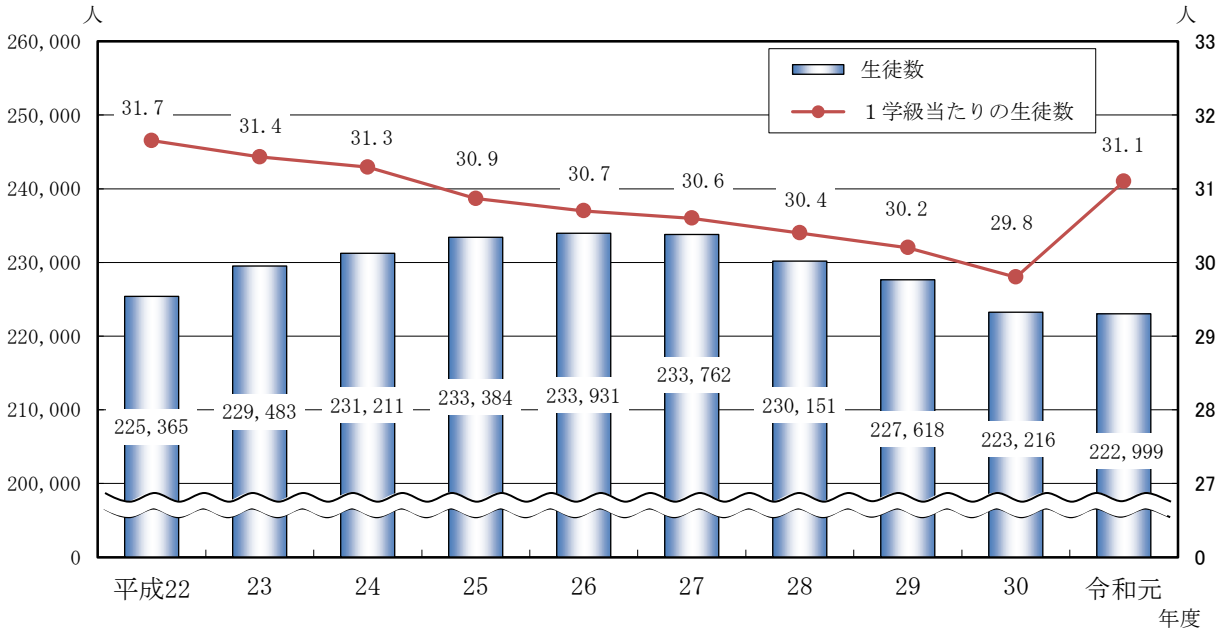


図 4　中学校生徒数の推移



注１）　中学校通信制を除く。
　２）　二部授業（夜間学級及び日本語学級（夜間））の生徒数を含む。

(4)　特別支援学級、日本語学級、夜間学級

ア　特別支援学級（P. 32 第 5 表、P. 46 第 12 表）

図 5　特別支援学級数等の推移（小学校）

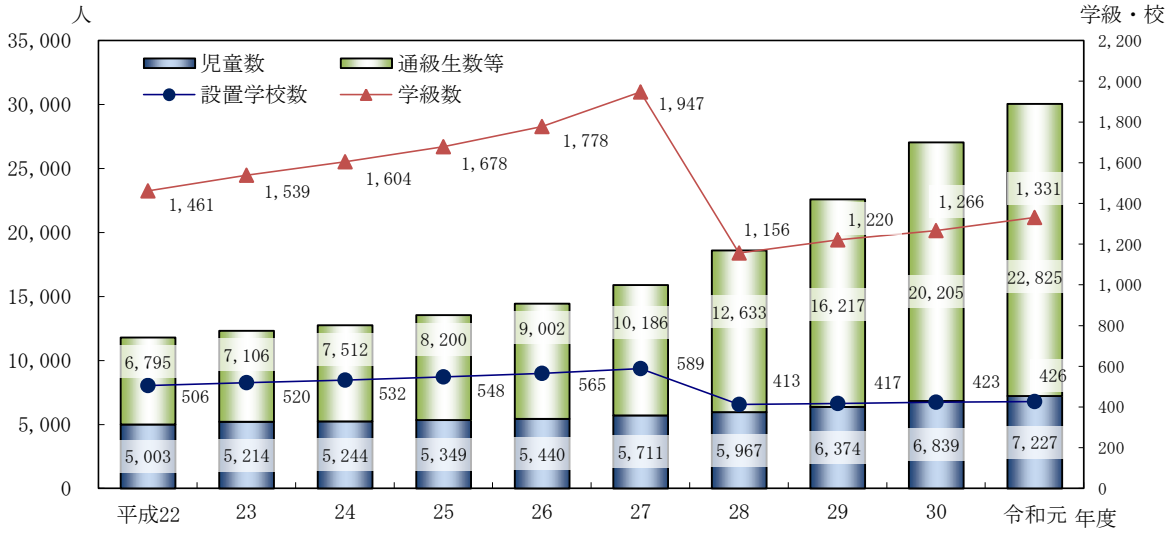
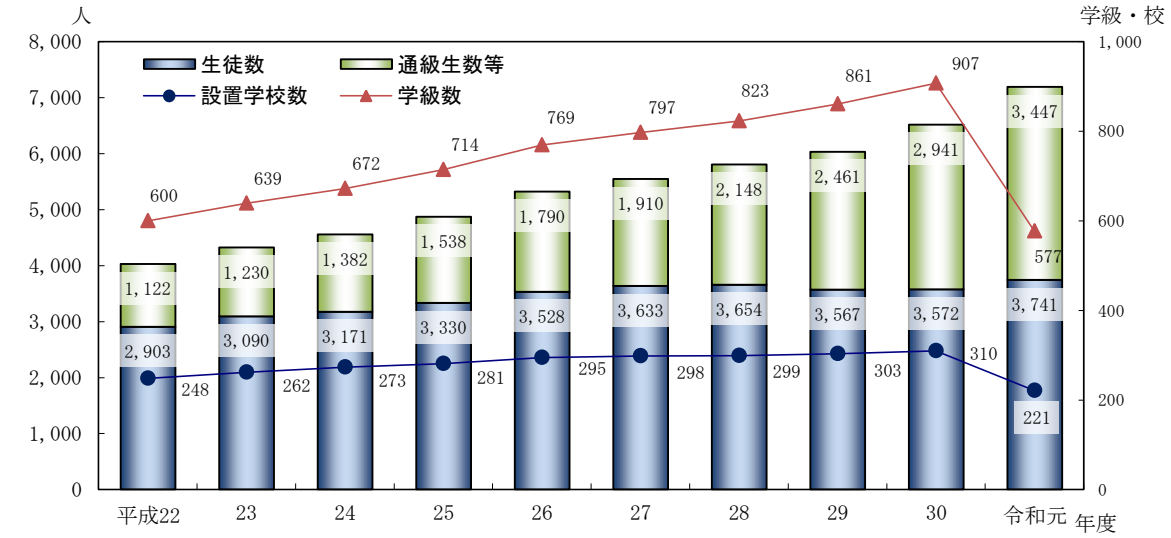


図 6　特別支援学級数等の推移（中学校）



注１）　通級生とは特別支援学級で授業の一部を受けているが、当該学級には学籍がなく、同一校又は他校の通常の学級に学籍がある児童・生徒である。

２）　学級数には通級指導学級を含む。

３）　情緒障害等の通級指導学級は、小学校では平成 28 年度から、中学校では平成 31 年度（令和元年度）から特別支援教室に移行している。特別支援学級設置校数及び学級数には特別支援教室を含まず、通級生数等には特別支援教室で授業の一部を受ける児童生徒を含む。

図 7　障害種別特別支援学級等児童数（小学校）

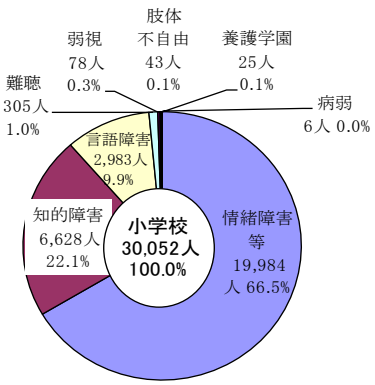
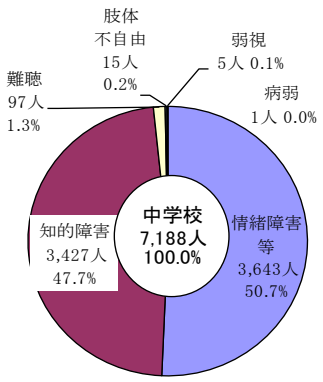


図 8　障害種別特別支援学級生徒数（中学校）



イ　日本語学級

日本語学級とは、日本語能力が不十分な帰国児童及び在日外国人児童等のために、日本語習得を目的とした授業を行う学級である。（P. 24 第 1 表、P. 28 第 3 表、P. 38 第 8 表、P. 42 第 10 表）

図 9　日本語学級数等の推移（小学校）

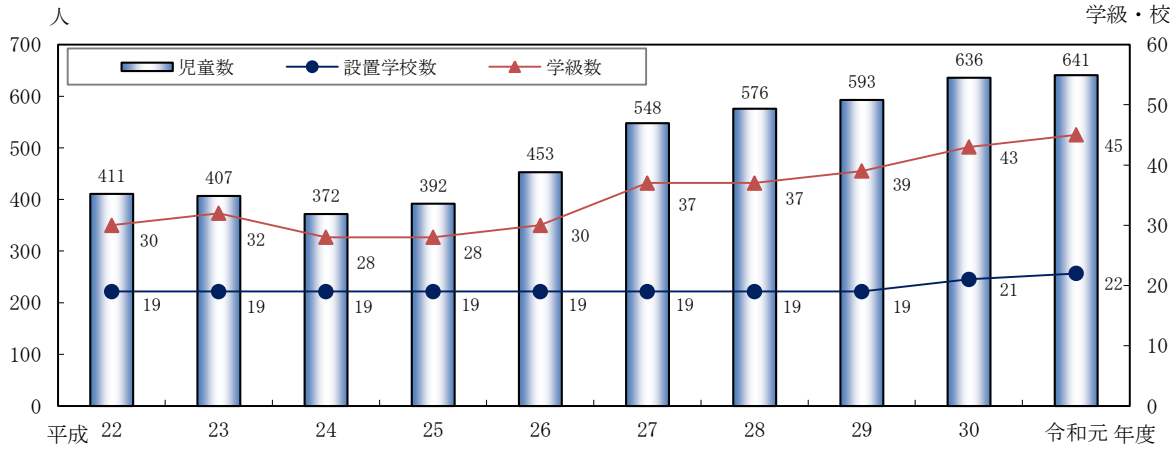
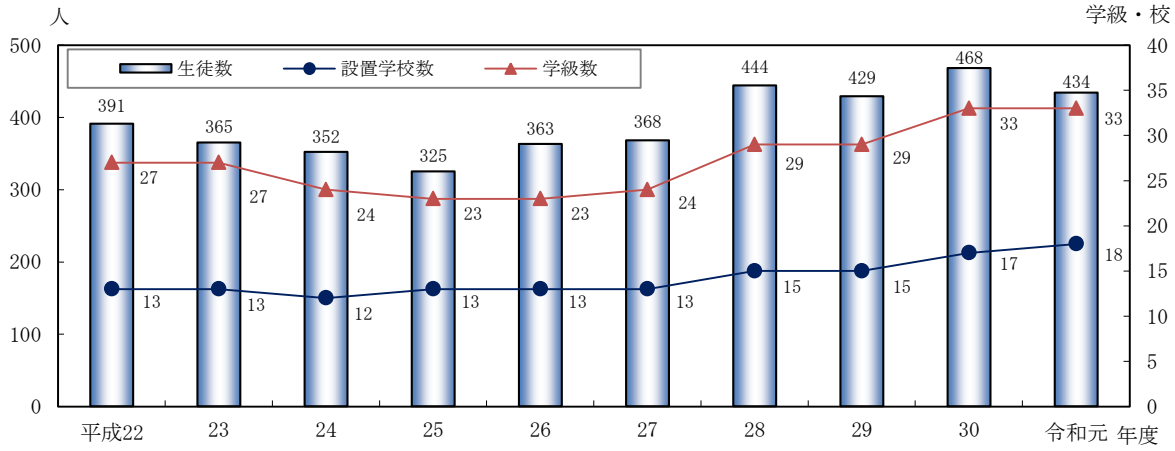


図 10　日本語学級数等の推移（中学校）



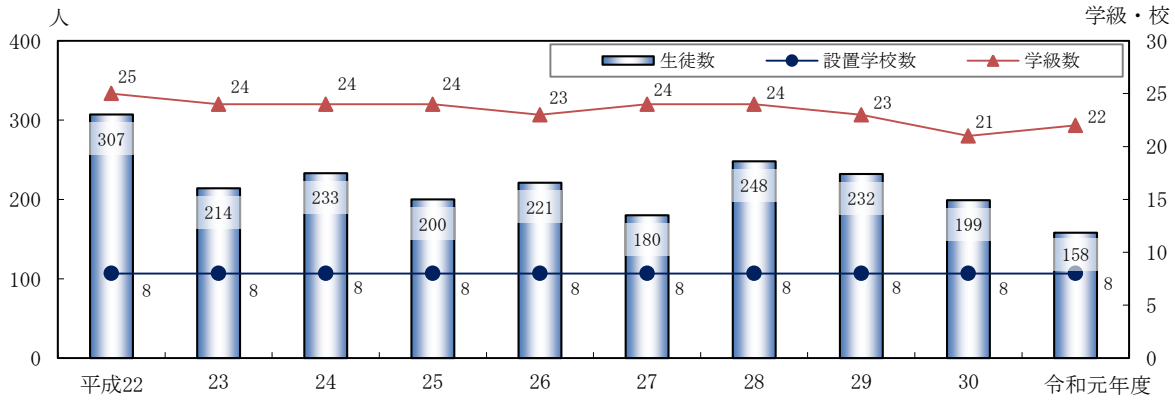
注１）　通級指導学級及び通級生の数を含む。

２）　通級生とは、日本語学級で授業の一部を受けているが、当該学級には学籍がなく、同一校又は他校の通常の学級に学籍がある児童・生徒である。

ウ　夜間学級

夜間学級とは、戦後の混乱期において家庭的、経済的な理由によって中学校を長期欠席する生徒への対策として設置された学級で、現在では主に学齢を超過した義務教育未修了者等に対する義務教育の保障等の場となっている。（P. 38 第 8 表、P. 42 第 10 表）

図 11　夜間学級数等の推移



(5) 教 員 数

小学校の教員数は 33,448 人で、前年度より 526 人増加している。
中学校の教員数は 15,203 人で、前年度より 154 人増加している。
また、教員 1 人当たりの児童・生徒数は小学校が 17.5 人、中学校は 14.7 人である。
（P.34 第 6 表、P.48 第 13 表）

図 12　小学校教員数の推移

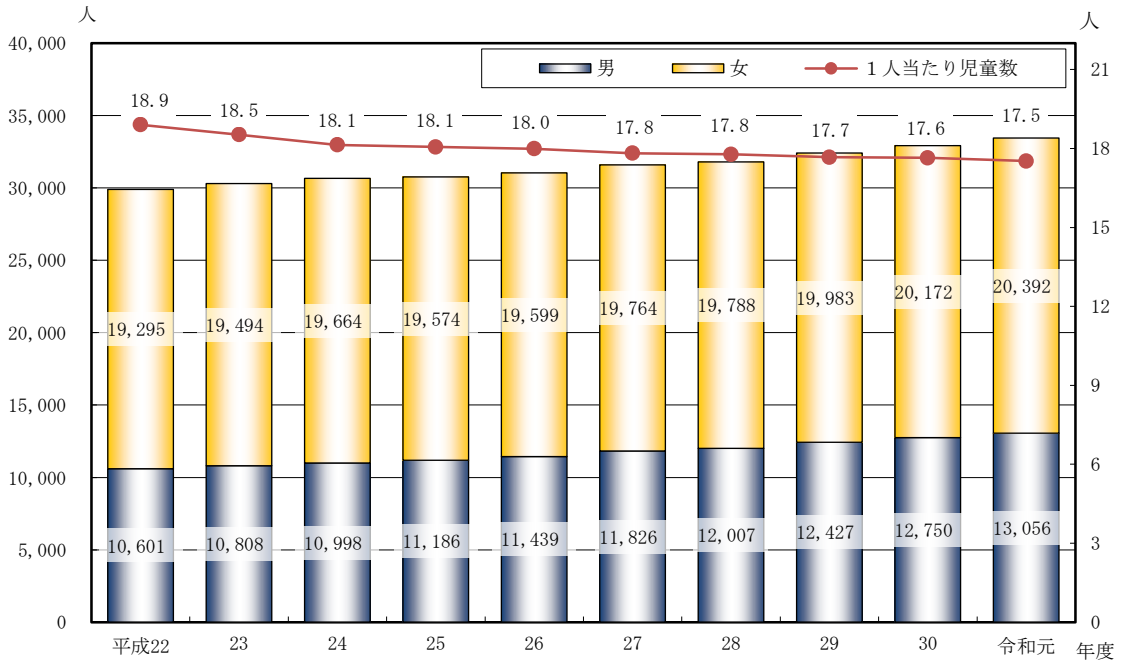
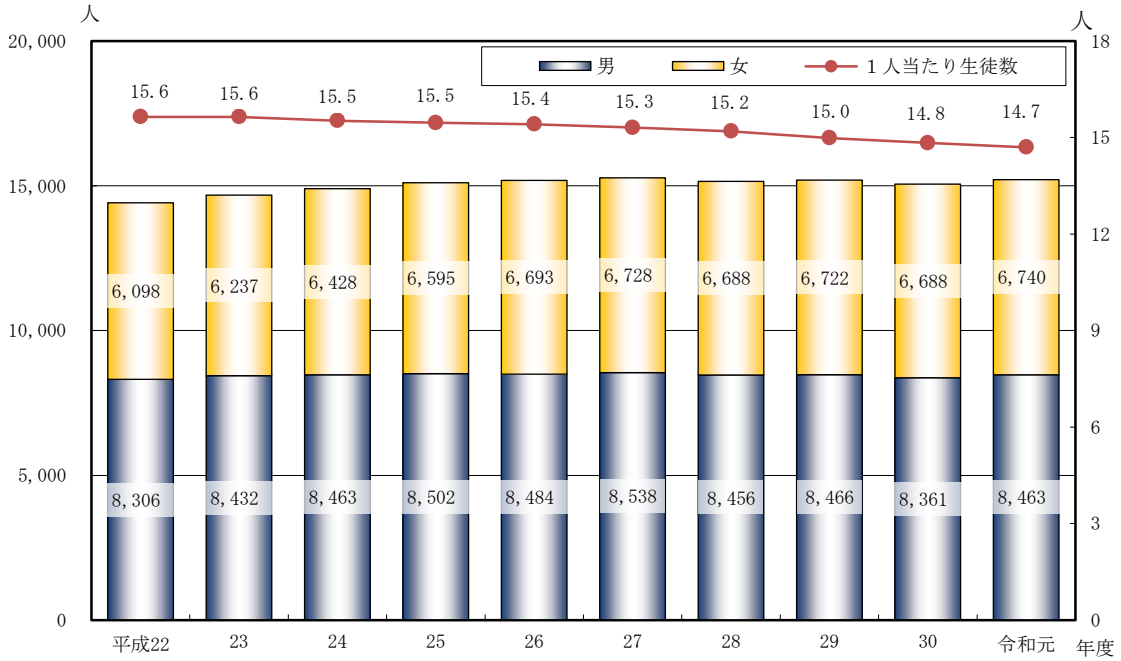


図 13　中学校教員数の推移



注１）　教員数は本務者で、臨時的任用教員を含む。
　２）　二部授業（夜間学級及び日本語学級（夜間））担当教員を含む。
　３）　中学校通信制を除く。

(6) 職 員 数

小学校の職員数は 3,566 人（都費負担職員 1,665 人、区市町村費負担職員 1,901 人）で、前年度より 132 人減少している。

中学校の職員数は 1,412 人（都費負担職員 788 人、区市町村費負担職員 624 人）で、前年度より 74 人減少している。

（P. 36 第 7 表、P. 50 第 14 表）

図 14　小学校職員数の推移

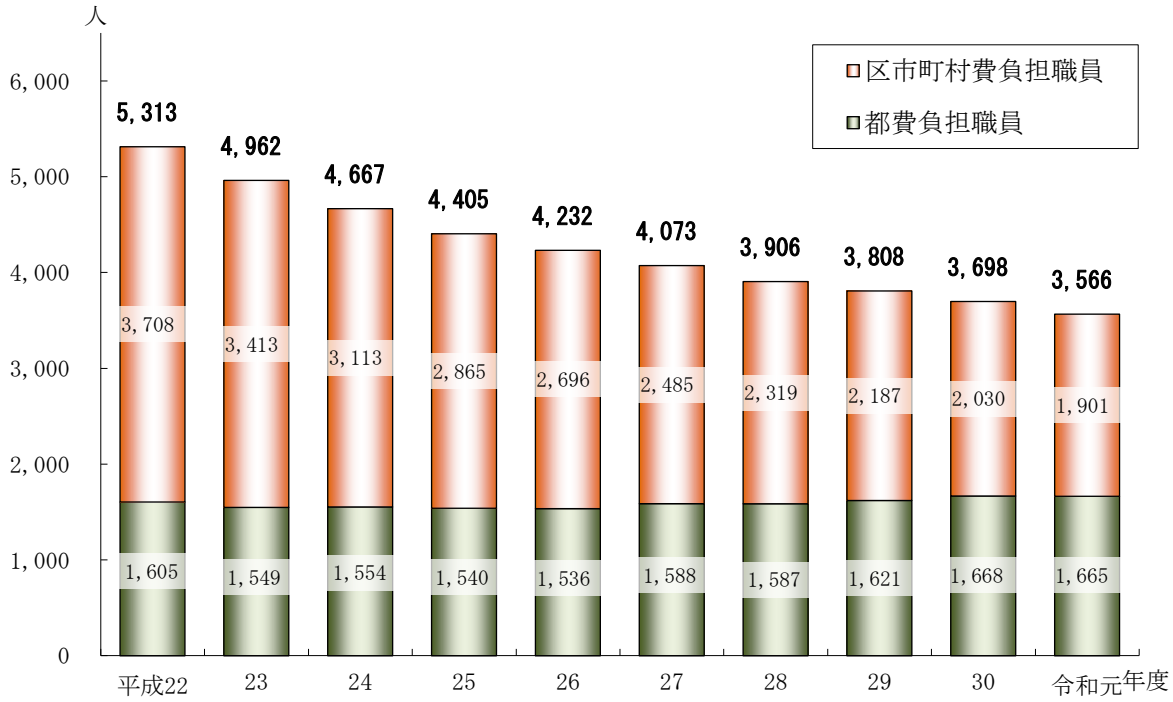
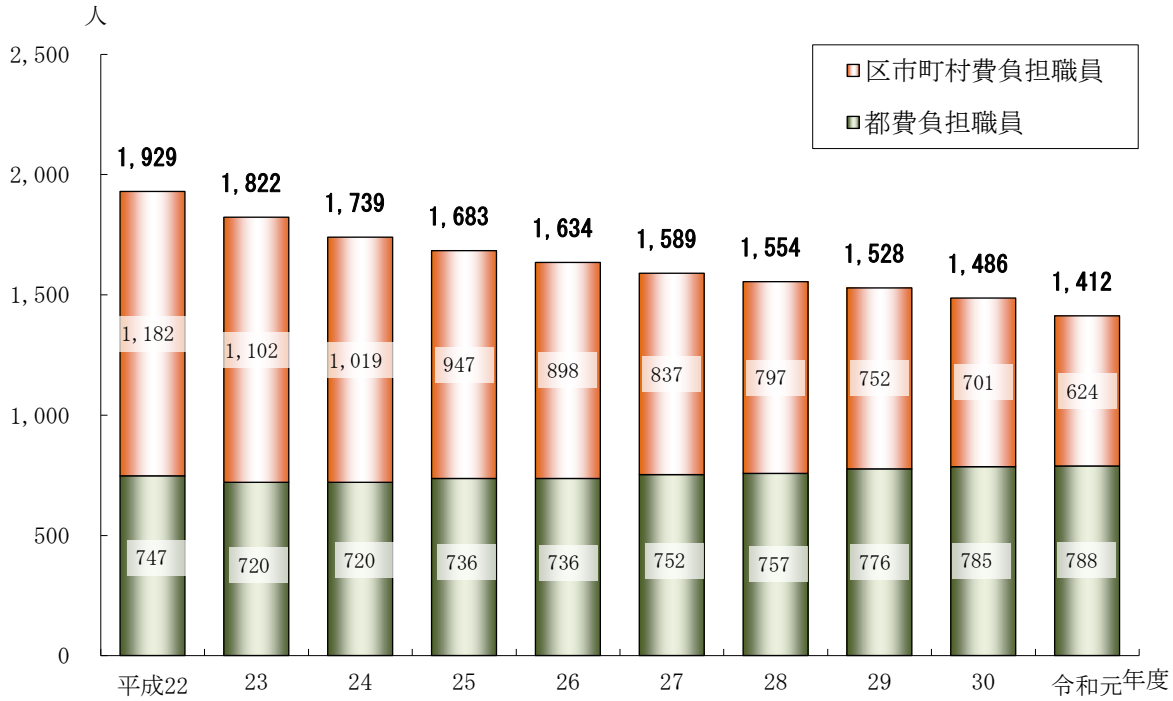


図 15　中学校職員数の推移



注）　職員数は本務者で、臨時的任用職員を含む。

図16　職員の職名別割合（小学校）

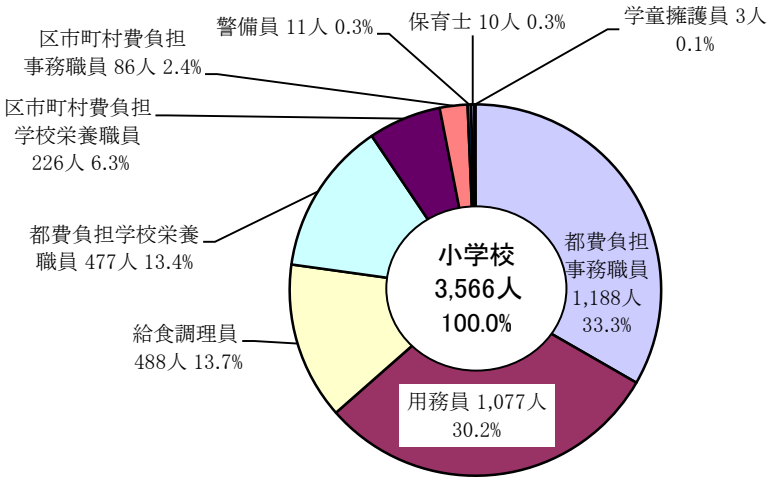
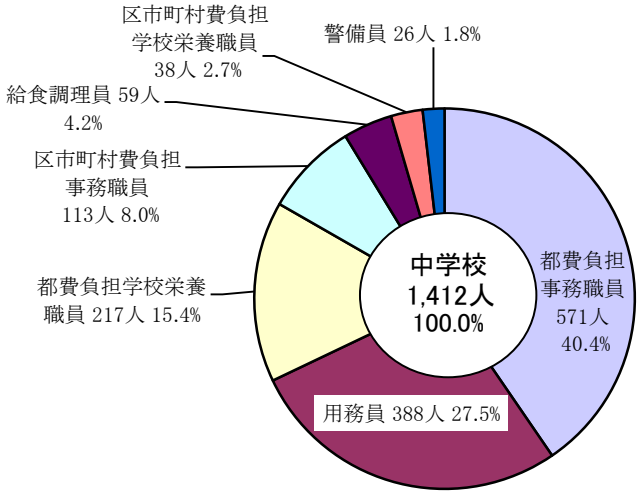


図17　職員の職名別割合（中学校）



(7)　中学校通信制

学校教育法の規定に基づいて、旧制度の義務教育修了者（尋常小学校卒業者及び国民学校初等科修了者）に新制度の中学校教育課程を履修させる教育機関として、昭和23年度から千代田区立一橋中学校内に「中学校通信教育課程」を設置し、千代田区教育委員会に事務を委任している。

なお、千代田区立一橋中学校は、平成17年4月1日統廃合により校名が千代田区立神田一橋中学校になった。（P. 38 第8表、P. 40 第9表、P. 42 第10表、P. 48 第13表、P. 50 第14表）

表2　中学校通信制

区分／年度	設置学校数	学級数	生徒数	教員数	職員数
平成27年度	1	2	2(1)	1	－
28	1	3	4(2)	1	－
29	1	3	4(3)	1	－
30	1	3	4(3)	1	－
令和元年度	**1**	**3**	**3(3)**	**1**	**－**

注）　生徒数の（　）は女子で内数である。

３　義務教育学校

義務教育学校は、小中一貫教育を行う新たな学校種として平成 28 年４月から創設された。
学校数は７校で、前年度と同数である。
学級数は 212 学級で、前年度より７学級増加している。
児童生徒数は 6,272 人（男子 3,240 人、女子 3,032 人）で、前年度より 295 人増加している。
教員数は 379 人（男性 179 人、女性 200 人）で、前年度より６人増加している。
職員数は 29 人（男性 10 人、女性 19 人）で、前年度より４人減少している。
（P.52　第 15 表、第 16 表、第 17 表、P.54　第 19 表、第 20 表、第 21 表）

表 3　義務教育学校

区分／年度	学校数	学級数	通常学級		特別支援学級	日本語学級	児童生徒数	前期課程	後期課程	教員数	職員数
			前期課程	後期課程							
平成28年度	6	184	106	62	16	－	5,439	3,354	2,085	330	28
29	6	181	106	58	17	－	5,373	3,377	1,996	328	31
30	7	205	123	60	21	1	5,977	3,920	2,057	373	33
令和元年度	**7**	**212**	**126**	**63**	**22**	**1**	**6,272**	**4,116**	**2,156**	**379**	**29**